

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月24日

上場会社名 株式会社 常陽銀行

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8333

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.joyobank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 澁谷 勲

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画部長

氏名 寺門 一義 TEL (029) 300-2604

決算取締役会開催日 平成16年5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	147,556	0.3	29,898	149.4	22,820	172.1
15年3月期	147,080	11.9	11,987	121.4	8,386	126.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
16年3月期	27.06	-	5.9	79.7	6,071,409
15年3月期	9.71	-	2.3	91.8	5,990,890

(注) 期中平均株式数 16年3月期 843,363,015株 15年3月期 863,384,048株

期中平均株式数は、期中平均自己株式数を除く。

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年3月期	5.00	2.50	2.50	4,194	18.4	1.0
15年3月期	5.00	2.50	2.50	4,306	51.4	1.2

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値)
16年3月期	7,042,842	407,745	5.8	489.01	11.34
15年3月期	6,780,242	360,655	5.3	420.25	11.32

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 833,819,635株 15年3月期 858,188,734株

期末自己株式数 16年3月期 31,412,240株

15年3月期 7,043,141株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	71,000	18,000	11,000	2.50	円 銭	円 銭
通期	142,000	36,000	22,000	2.50	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円38銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的と判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

比較貸借対照表(主要内訳)

株式会社 常陽銀行

(単位:百万円)

科 目	平 成15年度末	平 成14年度末	比 較
(資産の部)			
現 金 預 け 金	184,160	204,327	20,166
コ ー ル 口 一 ン	9,555	-	9,555
買 入 金 銭 債 権	42,421	10,042	32,378
特 定 取 引 資 産	14,714	11,431	3,282
有 価 証 券	2,255,553	2,070,023	185,529
貸 出 金	4,363,963	4,274,410	89,553
外 国 為 替 産 産	1,561	2,706	1,145
そ の 他 資 産 産	48,975	40,083	8,892
動 産 不 動 産 産	85,640	87,807	2,167
繰 延 税 金 資 産 産	47,652	88,992	41,339
支 払 承 諾 見 返 金	51,612	57,700	6,087
貸 倒 引 当 金	62,788	67,077	4,288
投 資 損 失 引 当 金	180	205	24
資 産 の 部 合 計	7,042,842	6,780,242	262,599
(負債の部)			
預 讓 渡 性 預 金	6,071,409	5,990,890	80,518
コ ー ル マ ネ ー	102,381	100,975	1,406
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	107,795	29,788	78,006
特 定 取 引 負 債 金	153,381	81,661	71,719
借 用 金	3	1	1
外 国 為 替 産 産	86,000	86,051	51
社 債	197	252	55
信 託 勘 定 借 債	15,000	15,000	0
そ の 他 負 債 金	14	30	15
退 職 給 付 引 当 金	31,662	39,591	7,928
そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	6,672	8,421	1,749
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	143	117	25
支 払 承 諾	8,822	9,105	282
負 債 の 部 合 計	51,612	57,700	6,087
負 債 の 部 合 計	6,635,096	6,419,587	215,509
(資本の部)			
資 本 金	85,113	85,113	0
資 本 剰 余 金	58,574	58,574	0
資 本 準 備 金	58,574	58,574	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	-	0
利 益 剰 余 金	206,767	187,780	18,986
利 益 準 備 金	55,317	55,317	0
任 意 積 立 金	123,432	120,432	3,000
当 期 未 処 分 利 益	28,018	12,031	15,986
当 期 純 利 益	22,820	8,386	14,433
土 地 再 評 価 差 額 金	13,059	13,483	423
株 式 等 評 価 差 額 金	54,768	18,066	36,701
自 己 株 式	10,536	2,361	8,174
資 本 の 部 合 計	407,745	360,655	47,090
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	7,042,842	6,780,242	262,599

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期における発行済株式数の増減内容
該当ありません。

比較損益計算書（主要内訳）

株式会社 常陽銀行

（単位：百万円）

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
経 常 収 益	147,556	147,080	475
資 金 運 用 収 益	116,864	118,689	1,824
（うち貸出金利息）	(84,885)	(88,264)	(3,379)
（うち有価証券利息配当金）	(31,365)	(29,815)	(1,550)
信 託 報 酬	31	31	0
役 務 取 引 等 収 益	18,563	16,432	2,131
特 定 取 引 収 益	181	210	29
そ の 他 業 務 収 益	4,727	7,607	2,879
そ の 他 経 常 収 益	7,188	4,110	3,078
経 常 費 用	117,658	135,092	17,434
資 金 調 達 費 用	11,220	14,107	2,887
（うち預金利息）	(2,731)	(3,768)	(1,037)
役 務 取 引 等 費 用	6,343	5,312	1,030
そ の 他 業 務 費 用	2,550	1,695	855
営 業 経 費	74,511	75,139	628
そ の 他 経 常 費 用	23,032	38,837	15,805
経 常 利 益	29,898	11,987	17,910
特 別 利 益	10,488	7,154	3,334
特 別 損 失	1,210	918	291
税 引 前 当 期 純 利 益	39,176	18,223	20,953
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	102	1,673	1,570
法 人 税 等 調 整 額	16,254	8,163	8,091
当 期 純 利 益	22,820	8,386	14,433
前 期 繰 越 利 益	6,886	4,667	2,218
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	421	1,138	716
中 間 配 当 額	2,109	2,161	51
当 期 未 処 分 利 益	28,018	12,031	15,986

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

株式会社 常陽銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年度	平成 14 年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	28,018	12,031	15,986
利 益 処 分 額	22,084	5,145	16,939
配当金(1株につき2円50銭)	2,084	2,145	60
任 意 積 立 金	20,000	3,000	17,000
別 途 積 立 金	20,000	3,000	17,000
次 期 繰 越 利 益	5,933	6,886	952

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第113期末(平成16年3月31日現在)貸借対照表

株式会社 常陽銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	184,160	預当座預金	6,071,409
現金	63,821	普通預金	126,670
預け	120,339	貯蓄預金	2,871,208
コ－ル口座	9,555	通知預金	73,687
買入金銭債権	42,421	定期預金	33,541
特定取引資産	14,714	定期積金	2,739,503
商品有価証券	4,684	その他の預金	20
商品有価証券派生商品	6	譲渡性預金	226,777
特定金融派生商品	24	コ－ルマネー	102,381
その他の特定取引資産	9,999	債券貸借取引受入担保金	107,795
有価証券	2,255,553	特定取引負債	153,381
地方債	688,533	特定金融派生商品	3
債権	297,564	借入金	86,000
株式	318,946	外国為替	86,000
その他の証券	188,255	支払外国為替	197
貸出	762,253	社信託勤定	177
引形手貸付	4,363,963	その他の負債	20
手形貸付	59,237	未決済為替	15,000
証書貸付	626,720	未払法人税	14
当座貸越	3,167,240	未払費用	31,662
外国為替	510,764	前受収入	2,020
外国他店預け	1,561	従業員預り	137
買入外国為替	576	給付補てん備	7,245
取立外国為替	107	先物取引差金勘	3,580
その他の資産	876	繰延ヘッジ利	1,635
未決済為替	48,975	その他の負債	0
未払費用	119	退職給付引当	7
未収収入	204	その他の偶発損失引当	6,118
先物取引差入証拠	12,417	繰延ヘッジ損失	1,731
金融派生商品	160	その他の資産	9,185
繰延ヘッジ損	6,412	不動産	6,672
その他の資産	18,120	土地建物	143
不動産	85,640	建設仮払	8,822
土地建物	79,467	保証金	51,612
建設仮払	105	繰延税金	6,067
保証金	6,067	支払承諾	47,652
繰延税金	47,652	貸倒引当	51,612
支払承諾	51,612	投資損失引当	62,788
貸倒引当	62,788		180
投資損失引当	180		
資産の部合計	7,042,842	負債の部合計	6,635,096
		(資本の部)	
		資本	85,113
		資本剰余金	58,574
		資本準備金	58,574
		その他の資本剰余金	0
		自己株式処分差	0
		利益剰余金	206,767
		利益準備金	55,317
		任意積立	123,432
		別途積立	123,432
		当期未処分利益	28,018
		当期純利益	22,820
		土地再評価差額	13,059
		株式等評価差額	54,768
		自己株	10,536
		資本の部合計	407,745
		負債及び資本の部合計	7,042,842

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年~50年

動 産 3年~20年

6. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては13.に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未収収益」は165百万円減少、「未払費用」は391百万円減少、「その他の資産」は10,659百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は11,469百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は675百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は87百万円増加、「繰延ヘッジ利益」は448百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ純額表示しておりましたが、当期からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の負債」は2百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は29百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は31百万円増加しております。

7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は62,731百万円であります。

8. 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理

10. その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は6,324百万円であります。

13. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

14. 一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

15. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

16. 子会社の株式総額 380百万円

17. 子会社に対する金銭債権総額 324百万円

18. 子会社に対する金銭債務総額 1,048百万円

19. 動産不動産の減価償却累計額 77,141百万円

20. 動産不動産の圧縮記帳額 5,892百万円

21. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機及びオンライン端末機等の一部については、リース契約により使用しております。

22. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,685百万円、延滞債権額は110,125百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,184百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は80,764百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、

利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は199,759百万円であります。

なお、22.から25.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は59,063百万円であります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 293,516百万円

担保資産に対応する債務

預金 22,165百万円

債券貸借取引受入担保金 153,381百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券58,107百万円を差し入れております。

28. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

21,504百万円

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金57,000百万円が含まれております。

30. 1株当たりの純資産額 489円0銭

31. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、54,812百万円であります。

32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマース・ペーパー、「買入金銭債権」中の信託受益権並びに「その他の資産」中の出資金が含まれております。以下、35.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 14,683百万円

当期の損益に含まれた評価差額 7

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表		時 価	差 額	うち益	うち損
	計 上 額					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国債						
地方債	11,822	13,092	1,270	1,270		
社債	11,649	11,749	99	128		28
その他	12,300	12,752	452	452		
合計	35,771	37,594	1,822	1,850		28

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表		評価差額	
		計上額		うち益	うち損
株式	113,009 百万円	183,989 百万円	70,980 百万円	72,655 百万円	1,674 百万円
債券	1,276,759	1,281,573	4,813	14,434	9,620
国債	693,048	688,533	4,515	2,194	6,710
地方債	276,982	285,742	8,760	9,733	973
社債	306,728	307,297	568	2,505	1,936
その他	735,177	751,152	15,975	16,712	737
合計	2,124,946	2,216,716	91,769	103,801	12,032

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 37,001 百万円を差し引いた額 54,768 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当期において、その他有価証券で時価のある株式について 349 百万円減損処理を行っております。なお、この株式の減損処理については、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）の趣旨に基づき、決算日の時価が取得原価に比べて 30% 以上下落した場合を時価の著しい下落と判断し、回復可能性を勘案して減損処理を行っております。

33. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
336,371 百万円	7,241 百万円	2,264 百万円

34. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
信託受益権	41,453 百万円
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	398
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,866

35. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	108,638 百万円	698,876 百万円	328,222 百万円	169,307 百万円
国債	66,648	313,277	157,473	151,133
地方債	10,889	220,203	66,471	
社債	31,099	165,396	104,276	18,173
その他	99,012	393,421	118,163	150,291
合計	207,650	1,092,298	446,386	319,598

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 1,181,118 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,176,706 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 当期末における退職給付引当金及び前払年金費用並びに同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	調整年金	合 計
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	17,928 百万円	5,795 百万円	23,724 百万円
退職給付信託の年金資産 (未認識数理計算上の差異を除く)	11,256	8,298	19,555
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)	6,672	-	6,672
前払年金費用	-	2,503	2,503

38. 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 12 月 19 日厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。本処理に伴う当期における損益に与えている影響額は、特別利益として 6,085 百万円計上されております。また、当期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は 17,421 百万円であります。

39. 東京都及び大阪府において、外形標準課税を適用するにあたり、標準税率の 1.05 倍の税率による超過課税が採用されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を当期より前期の 40.31% から 40.32% に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

第113期損益計算書

平成15年4月 1日から

平成16年3月31日まで

株式会社 常陽銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		147,556
資 金 運 用 収 益	116,864	
貸 出 金 利 息 配 当	84,885	
有 価 証 券 利 息	31,365	
コ ー ル 口 一 ン 利	45	
買 入 手 形 利	0	
預 け 金 利	339	
そ の 他 の 受 入 利	228	
信 託 引 報 等 収 益	31	
役 務 取 引 替 手 数 料	18,563	
受 入 の 他 の 役 務 収 益	7,665	
特 定 取 引 収 益	10,898	
商 品 有 価 証 券 収 益	181	
特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	159	
そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	3	
そ の 他 の 業 務 収 益	18	
外 国 為 替 売 買 収 益	4,727	
外 国 債 等 債 券 売 却 収 益	1,803	
金 融 の 他 の 業 務 収 益	2,862	
そ の 他 の 経 常 収 益	60	
株 式 等 の 他 の 経 常 収 益	1	
経 常 収 益	7,188	
経 常 収 益	4,379	
経 常 収 益	2,809	
経 常 収 益		117,658
資 金 調 達 費 用	11,220	
預 讓 渡 金 性 預 金 利 息	2,731	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	35	
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	588	
借 用 金 利	1,499	
社 債 利	1,369	
金 所 得 税 支 払 利 息	334	
そ の 他 の 引 支 等 利 息	4,329	
役 務 取 引 替 手 数 料	330	
支 払 為 替 役 務 費 用	6,343	
そ の 他 の 業 務 費 用	1,488	
そ の 他 の 業 務 費 用	4,854	
国 債 等 債 券 売 却 損 用	2,550	
金 融 派 生 商 品 費	1,906	
営 業 費	644	
そ の 他 の 経 常 費 用	74,511	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23,032	
そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	9,318	
貸 出 金 償 却 損 額	86	
株 式 等 の 他 の 経 常 費 用	10,824	
株 式 等 の 他 の 経 常 費 用	357	
そ の 他 の 経 常 費 用	431	
経 常 収 益	2,013	
経 常 収 益		29,898

(単位:百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	10,488
動 産 不 動 産 処 分 益	288
償 却 債 権 取 立 益	4,113
そ の 他 の 特 別 利 益	6,085
特 別 損 失	1,210
動 産 不 動 産 処 分 損	1,210
税 引 前 当 期 純 利 益	39,176
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	102
法 人 税 等 調 整 額	16,254
当 期 純 利 益	22,820
前 期 繰 越 利 益	6,886
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	421
中 間 配 当 額	2,109
当 期 未 処 分 利 益	28,018

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 12百万円
子会社との取引による費用総額 2,690百万円
3. 1株当たり当期純利益金額 27円 5銭
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。
5. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
6. 「その他の特別利益」は厚生年金基金の代行部分返上益であります。
7. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年4月12日付内閣府令第40号)により改正されたことに伴い、前期において区分掲記していた「税引前当期利益」及び「当期利益」は、当期から「税引前当期純利益」及び「当期純利益」として表示しております。

第 113 期 利益処分計算書案

株式会社 常陽銀行

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	28,018,354,752
利 益 処 分 額	22,084,549,087
配当金(1株につき2円50銭)	2,084,549,087
任 意 積 立 金	20,000,000,000
別 途 積 立 金	20,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	5,933,805,665

税効果会計

第 1 1 3 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	第 1 1 2 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,834 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">25,455 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,336 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却有税分</td> <td style="text-align: right;">5,474 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,347 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,448 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">291 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">94,157 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,001 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定額</td> <td style="text-align: right;">9,495 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,504 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">47,652 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	37,834 百万円	繰越欠損金	25,455 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,336 百万円	有価証券償却有税分	5,474 百万円	その他	15,347 百万円	繰延税金資産小計	94,448 百万円	評価性引当金	291 百万円	繰延税金資産合計	94,157 百万円	株式等評価差額金	37,001 百万円	退職給付信託設定額	9,495 百万円	その他	7 百万円	繰延税金負債合計	46,504 百万円	繰延税金資産の純額	47,652 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">60,914 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,824 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却有税分</td> <td style="text-align: right;">12,544 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,292 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,894 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,470 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定額</td> <td style="text-align: right;">9,493 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">784 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,478 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">88,992 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	60,914 百万円	繰越欠損金	12,824 百万円	有価証券償却有税分	12,544 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,292 百万円	その他	13,894 百万円	繰延税金資産合計	111,470 百万円	株式等評価差額金	12,200 百万円	退職給付信託設定額	9,493 百万円	その他	784 百万円	繰延税金負債合計	22,478 百万円	繰延税金資産の純額	88,992 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,834 百万円																																																
繰越欠損金	25,455 百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,336 百万円																																																
有価証券償却有税分	5,474 百万円																																																
その他	15,347 百万円																																																
繰延税金資産小計	94,448 百万円																																																
評価性引当金	291 百万円																																																
繰延税金資産合計	94,157 百万円																																																
株式等評価差額金	37,001 百万円																																																
退職給付信託設定額	9,495 百万円																																																
その他	7 百万円																																																
繰延税金負債合計	46,504 百万円																																																
繰延税金資産の純額	47,652 百万円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	60,914 百万円																																																
繰越欠損金	12,824 百万円																																																
有価証券償却有税分	12,544 百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,292 百万円																																																
その他	13,894 百万円																																																
繰延税金資産合計	111,470 百万円																																																
株式等評価差額金	12,200 百万円																																																
退職給付信託設定額	9,493 百万円																																																
その他	784 百万円																																																
繰延税金負債合計	22,478 百万円																																																
繰延税金資産の純額	88,992 百万円																																																
<p>2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>東京都及び大阪府において、外形標準課税を適用するにあたり、標準税率の 1.05 倍の税率による超過課税が採用されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を当期より前期の 40.31% から 40.32% に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.35%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">11.39%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.23%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">53.97%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.35%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.39%	その他	1.23%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.97%																																								
法定実効税率 (調整)	41.35%																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.39%																																																
その他	1.23%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.97%																																																
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成 16 年度以降の法定実効税率は、当期の 41.35% から 40.31% となり、「繰延税金資産」は 2,076 百万円減少し、当期に計上された「法人税等調整額」は同額増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は 234 百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「株式等評価差額金」は 314 百万円増加しております。</p>																																																

役員の異動

1. 退任監査役

平成16年6月29日開催の株主総会の終結をもって退任予定

監査役	鈴木 功三	(常陽施設管理株式会社取締役社長 就任予定)
監査役	金沢 忠夫	
監査役	鶴見 和満	

2. 新任監査役候補

平成16年6月29日開催の株主総会において次の通り選任の予定

監査役	岩上 堯	(再任)
監査役	安 徹	(再任)
監査役	川村 俊彦	(新任 現 茨城港湾株式会社取締役副社長)
監査役	根本 榮一	(新任 元 茨城県企画部長)
監査役	富田 恭平	(新任 現 執行役員日立支店長兼日立法人部長)

平成15年度
決算説明資料

株式会社 常陽銀行

【 目 次 】

平成 15 年度決算のポイント	
1 . 損益の状況	単 …… 1
2 . 資産・負債の状況	単 …… 3
3 . 資産の健全性	単 …… 5
4 . 自己資本比率	連・単 …… 7
5 . 16 年度業績予想	単・連 …… 7
平成 15 年度決算の概況	
1 . 損益状況	単・連 …… 8
2 . 業務純益	単 …… 10
3 . 利鞘	単 …… 10
4 . R O E	単 …… 10
5 . 有価証券関係損益	単 …… 11
6 . 特別損益	単 …… 11
7 . 退職給付関連	単・連 …… 12
8 . 有価証券の評価損益	…… 13
(1) 有価証券の評価基準	
(2) 評価損益	単・連
9 . 自己資本比率	連・単 …… 14
貸出金等の状況	
1 . リスク管理債権の状況	単・連 …… 15
2 . 業種別リスク管理債権	単 …… 16
3 . 貸倒引当金等の状況	単・連 …… 16
4 . リスク管理債権に対する引当率	単・連 …… 17
5 . 金融再生法開示債権	単 …… 18
6 . 金融再生法開示債権の保全状況	単 …… 18
7 . 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係	単 …… 19
8 . 業種別貸出状況等	
(1) 業種別貸出金	単 …… 20
(2) 消費者ローン残高	単 …… 20
(3) 中小企業等貸出	単 …… 20
9 . 国別貸出状況等	…… 21
(1) 特定海外債権残高	単
(2) アジア向け貸出金	単
(3) 中南米主要国向け貸出金	単
(4) ロシア向け貸出金	単
10 . 預金、貸出金の残高	単 …… 21

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

また、記載比率は、小数点第 2 位未満を切り捨てて表示しております。

平成15年度決算のポイント

1. 損益の状況

コア業務純益、経常利益、当期純利益いずれも14年度比大幅に増加しました。
特に当期純利益は、過去最高益を更新しました。(過去最高 平成元年183億円)

【単体】	15年度	14年度	14年度比	(単位:百万円) 増減率
業務粗利益	120,253	121,855	1,601	1.3%
資金利益	105,644	104,581	1,062	
役務取引等利益	12,251	11,151	1,100	
その他業務利益	2,176	5,912	3,735	
(うち国債等債券売買損益)	(955)	(4,490)	(3,534)	
特定取引利益	181	210	29	
経費	71,235	73,235	2,000	2.7%
人件費	36,719	35,582	1,137	
物件費	31,416	34,397	2,980	
税金	3,099	3,256	157	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	49,018	48,619	399	
一般貸倒引当金繰入額	1,646	3,763	5,410	
業務純益	47,371	52,383	5,011	9.5%
コア業務純益	48,062	44,129	3,933	8.9%
臨時損益	17,472	40,395	22,922	
うち不良債権処理額	19,144	25,795	6,650	
" 株式等関係損益	3,590	12,101	15,692	
" 退職給付費用	2,887	1,860	1,027	
経常利益	29,898	11,987	17,910	149.4%
特別損益	9,278	6,235	3,042	
うち償却債権取立益	4,113	6,161	2,047	
" 不動産処分損益	921	159	761	
" 退職給付関係損益	6,085	317	6,403	
税引前当期純利益	39,176	18,223	20,953	
法人税等(法人税等調整額含む)	16,356	9,836	6,520	
当期純利益	22,820	8,386	14,433	172.0%

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券売買損益

(1) 業務純益 473億円(14年度比 50億円)

コア業務純益480億円(" +39億円)

- ・ 預り資産業務(投信、保険、外貨預金等)の強化による手数料収入の増加や外債等の有価証券運用利息が増加したことに加え、経費が大きく減少したことから、本業の収益力を示すコア業務純益は14年度比39億円増加(+8.9%)の480億円となりました。
- ・ 経費の減少は主に、「コスト構造改革プロジェクト」の進展やシステム関連投資がピークを超えたことによるものです。
- ・ 業務純益については、債券売却益が小幅であったことや一般貸倒引当金が16億円の繰入れとなったことから、14年度比50億円減少の473億円となりました。

(2) 経常利益 298 億円 (14 年度比 + 179 億円)

- ・不良債権処理額が14年度比66億円減少(25.7%)したことに加え、株式市況の回復により株式等関係損益も改善したことから、経常利益は前年度比179億円増加(+ 149.4%)の298億円となりました。
- ・不良債権処理を積極的に進めてきた結果、開示債権額、不良債権比率について第8次中期経営計画の目標を1年前倒しで達成することができました。

(3) 当期純利益 228 億円 (14 年度比 + 144 億円)

- ・経常利益の増加に加え、厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益(退職給付関係損益)を60億円計上したことから、当期純利益は14年度比144億円増加(+ 172.0%)の228億円となり、過去最高益を更新しました。(なおこれまでの最高は、平成元年の183億円です。)

2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金

企業の設備資金需要が依然として低水準であったことなどから、法人貸出は減少となりましたが、住宅ローンが好調に推移したことから、貸出金全体では15年3月末比895億円増加の4兆3,639億円となりました。

人格別貸出残高の状況

(単位 億円)

	16年3月末	15年3月末	増減	増減率
法人	28,270	28,661	390	1.36%
個人	8,924	7,925	999	12.60%
国及び地方公共団体	6,443	6,151	292	4.74%
総貸出金	43,639	42,744	895	2.09%

ローン残高の状況

(単位 億円)

	16年3月末	15年3月末	増減	増減率
住宅ローン	7,189	6,065	1,124	18.53%
その他のローン	3,158	2,825	332	11.78%
合計	10,348	8,891	1,457	16.38%

(2) 預金

個人、法人預金ともに順調に増加したことから、預金全体では6兆714億円と15年3月末比805億円増加しました。

人格別預金残高の状況

(単位 億円)

	16年3月末	15年3月末	増減	増減率
法人	10,268	10,060	207	2.06%
個人	45,485	44,887	598	1.33%
公金	3,042	3,006	35	1.17%
金融	557	692	135	19.51%
円預金計	59,354	58,647	706	1.20%
総預金	60,714	59,908	805	1.34%

(3) 預り資産等

預り資産業務への取組みを強化したことから、預り資産全体の残高は15年3月末比624億円増加し3,775億円となりました。また年金保険についても順調に増加しております。

預り資産等の状況

(単位 億円)

	16年3月末	15年3月末	増減	増減率
投資信託	1,093	924	169	18.32%
外貨預金	1,144	1,149	5	0.44%
国債等	1,537	1,077	460	42.72%
合計	3,775	3,150	624	19.81%
年金保険 (保険料収入ペ-ス)	684	259	424	163.35%

生命保険商品の窓口販売は平成14年10月より実施しています。

(4) 有価証券

「その他有価証券」は917億円の評価益で、引続きポートフォリオの健全性を維持しています。株式市況の回復に伴い評価損益は15年3月末比615億円増加と、大きく改善しました。
なお株式の減損処理につきましては、期末時価が50%以上下落した銘柄、また30%以上50%未満下落し株価の回復可能性がないと判断した銘柄を処理しています。

評価損益の状況

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価(a)	時価(b)	評価損益(b-a)	評価基準
有価証券 1	2,299,446	2,207,676	2,301,268	93,591	
満期保有目的の債券	² 77,225	77,225	79,048	1,822	償却原価法
子会社・関連会社株式	398	398	398	0	原価法
その他有価証券	2,221,821	2,130,051	2,221,821	91,769	時価法
株式	187,856	116,875	187,856	70,980	
債券	1,281,573	1,276,759	1,281,573	4,813	
その他	752,391	736,416	752,391	15,975	

1. 貸借対照表上の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権並びに「その他の資産」中の出資金が含まれています。
2. 評価益は1,822百万円ですが、時価評価対象外のため、償却原価をもって貸借対照表に計上しています。

評価損益の推移

(単位 百万円)

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
その他有価証券	91,769	41,642	61,502	50,127	30,266
株式	70,980	28,044	71,407	42,936	426
債券	4,813	5,403	18,859	589	23,672
その他	15,975	8,194	8,953	7,780	7,021

3. 資産の健全性

不良債権残高（金融再生法ベース）は2,000億円で、15年3月末比637億円（24.1%）減少しました。不良債権比率も4.52%と、15年3月末比1.55%低下しました。

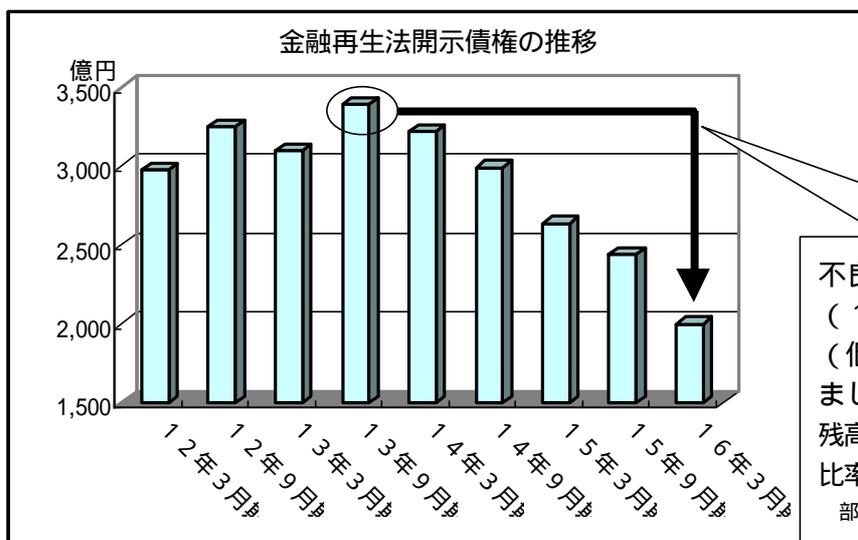
不良債権残高、不良債権比率ともに、第8次中期経営計画で掲げた16年度末（17年3月末）の目標を1年前倒して達成しました。資産の健全性は計画を上回るペースで向上しております。不良債権残高2000億円程度、不良債権比率4%台

金融再生法に基づく開示債権の推移

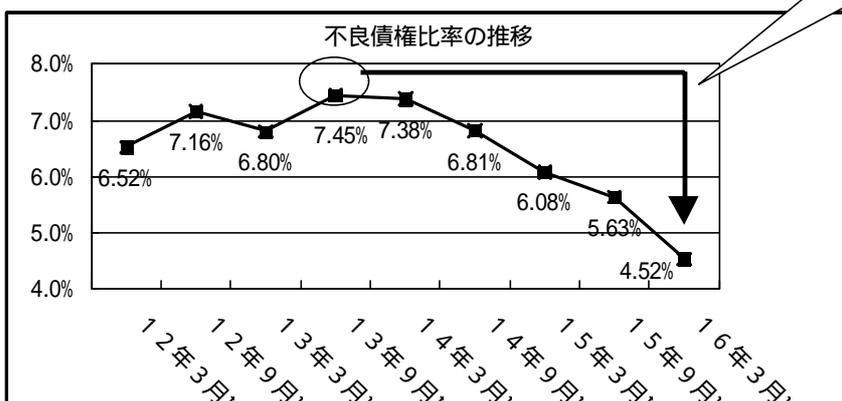
(単位 億円)

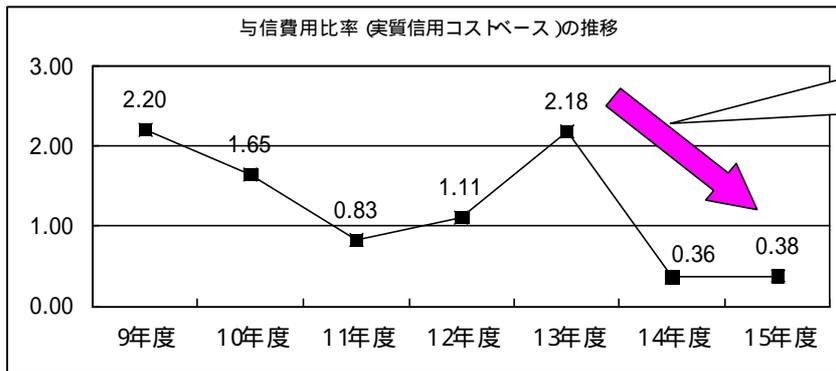
	16年3月末		15年9月末比		15年3月末比		15年9月末	15年3月末
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	272	5	2.06%	146	35.02%	277	419	
破綻先債権	77	0	0.07%	96	55.47%	77	174	
実質破綻先債権	194	5	2.83%	50	20.48%	200	244	
危険債権	908	30	3.22%	132	12.76%	938	1,041	
要管理債権	819	402	32.91%	357	30.39%	1,221	1,177	
小計(A)	2,000	438	17.96%	637	24.16%	2,438	2,637	
正常債権(B)	42,200	1,355	3.31%	1,459	3.58%	40,845	40,741	
合計(C)=(A)+(B)	44,201	917	2.11%	822	1.89%	43,283	43,378	
不良債権比率(A)/(C)	4.52%	1.10%	-	1.55%	-	5.63%	6.08%	

(注) 単位未満切捨て。



不良債権の残高・比率ともにピーク（13年9月期）から大きく減少（低下）し、資産の質は大幅に向上しました。
 残高...ピーク比 約1400億円（41%）
 比率... " 約3%
 部分直接償却後





資産の健全性が大きく向上したことから、信用コストが大きく減少し、与信費用比率は大幅に低下しました。

与信費用比率 = 信用コスト(不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額 - 償却債権取立益) ÷ 貸出平残

危険債権以下の金融再生法開示債権に対する保全率は、15年3月末比4.7%上昇し93.8%、要管理債権を含めた全体の保全率は同じく1.4%上昇し77.8%となりました。(保全率: 開示債権に対する担保・保証及び貸倒引当金計上の割合)
不良債権の最終処理促進のためオフバランス化についても引続き積極的に取組み、健全性の向上を図っております。

開示債権に対する保全率 (単位: 億円)

【部分直接償却後】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
開示債権残高 (A)	272	908	1,180	819	2,000
担保保証等による保全額 (B)	269	520	789	283	1,072
非保全額 (C) = (A) - (B)	3	388	391	536	927
貸倒引当金 (D)	3	314	318	166	484
保全額 (E) = (B) + (D)	272	835	1,107	449	1,557
保全率 (E) / (A)	100.00%	91.94%	93.80%	54.91%	77.87%
(参考: 部分直接償却前)					83.14%

(注) 単位未満切捨て。

危険債権以下の債権残高 (単位: 億円)

	15年3月末 (A)	16年3月末			既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)		
破産更生債権及び危険債権	1,460	821	359	1,180	639	279

オフバランス化の実績 (単位: 億円)

	合計	既存分	期中新規発生分	
清算型処理 ()	3	3	0	清算型倒産手続(破産、特別清算)による処理
再建型処理 ()	60	57	3	再建型倒産手続(会社更生、民事再生等)及び特定
再建型処理に伴う業況改善 ()	6	6	0	調停等民事調停・私的整理による債権放棄による処理
債権流動化 ()	716	714	2	債権売却(バルクセール等)
直接償却 ()	551	603	51	部分直接償却実施額
その他 ()	459	459	0	
回収・返済等 ()	364	364	0	
業況改善 ()	95	95	0	
合計	696	639	57	

4. 自己資本比率

自己資本比率は11.39%（連結ベース）と高い水準にあります。またTier（基本的項目）比率でも8.97%と国内基準適用行に求められている4%を大きく上回っております。

なお15年度は、資本効率の向上を図るため、自己株式の買付けを約81億円実施しています。

自己資本比率（国内基準）の推移（16年3月末は速報値）

【連結】

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
	15年9月末比	15年3月末比		
自己資本比率	11.39	0.14	11.25	11.33
うちTier	8.97	0.16	8.81	8.85

【単体】

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
	15年9月末比	15年3月末比		
自己資本比率	11.34	0.10	11.24	11.32
うちTier	8.95	0.13	8.82	8.87

5. 16年度業績予想

単体については、業務純益500億円（15年度比+26億円）経常利益360億円（同+61億円）当期純利益220億円（同8億円）と予想しています。

地元貸出増強と預り資産業務の強化を図るとともに、信用コストの一段の削減を見込み、業務純益、経常利益は増加と予想しています。なお当期純利益については、厚生年金基金の代行返上益の要因がなくなることから、若干の減少を見込んでいます。

連結については、経常利益370億円、当期純利益220億円と予想しています。

	【単体】		【連結】		【単体】		【連結】	
	16年度中間	前年同期比	16年度	前年度比	16年度中間	前年同期比	16年度	前年度比
業務純益	25,000	3,420	50,000	2,628				
経常利益	18,000	4,036	36,000	6,101	19,000	5,497	37,000	6,326
当期純利益	11,000	1,539	22,000	820	11,000	1,675	22,000	1,675

平成15年度決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

		平成15年度	平成14年度比	平成14年度
業務粗利益	1	120,253	1,601	121,855
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	119,298	1,933	117,365
国内業務粗利益	3	107,935	3,975	111,910
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	106,748	2,062	108,810
資金利益	5	94,929	2,603	97,533
役務取引等利益	6	12,205	1,129	11,076
特定取引利益	7	234	35	199
その他業務利益	8	565	2,535	3,101
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	9	1,187	1,912	3,099
国際業務粗利益	10	12,318	2,373	9,944
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	12,549	3,995	8,554
資金利益	12	10,714	3,666	7,048
役務取引等利益	13	46	29	75
特定取引利益	14	53	64	11
その他業務利益	15	1,610	1,199	2,810
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	16	231	1,622	1,390
経費(除く臨時処理分)	17	71,235	2,000	73,235
人件費	18	36,719	1,137	35,582
物件費	19	31,416	2,980	34,397
税金	20	3,099	157	3,256
業務純益(一般貸倒繰入前)	21	49,018	399	48,619
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	22	48,062	3,933	44,129
一般貸倒引当金繰入額	23	1,646	5,410	3,763
業務純益	24	47,371	5,011	52,383
うち国債等債券損益(5勘定戻)	25	955	3,534	4,490
臨時損益	26	17,472	22,922	40,395
不良債権処理額	27	19,144	6,650	25,795
貸出金償却	28	10,824	6,275	17,100
個別貸倒引当金繰入額	29	7,601	3,837	3,763
特定海外債権引当金勘定繰入額	30	-	-	-
共同債権買取機構売却損	31	-	1,398	1,398
バルクセール売却損	32	610	1,924	2,534
債権売却損失引当繰入額	33	-	354	354
その他の偶発損失引当金繰入額	34	86	5	81
その他債権売却損等	35	22	540	563
(貸倒償却引当費用 +)	36	20,791	1,239	22,031
株式等関係損益	37	3,590	15,692	12,101
株式等売却益	38	4,379	2,699	1,680
株式等売却損	39	357	396	754
株式等償却	40	431	12,596	13,027
その他臨時損益	41	1,918	580	2,498
経常利益(は損失)	42	29,898	17,910	11,987
特別損益	43	9,278	3,042	6,235
うち動産不動産処分損益	44	921	761	159
うち償却債権取立益	45	4,113	2,047	6,161
税引前当期純利益(は損失)	46	39,176	20,953	18,223
法人税、住民税及び事業税	47	102	1,570	1,673
法人税等調整額	48	16,254	8,091	8,163
当期純利益(は損失)	49	22,820	14,433	8,386

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		平成 15 年度	平成 14 年度比	平成 14 年度
連結粗利益	1	123,572	1,142	124,714
資金利益	2	105,392	1,057	104,335
役務取引等利益	4	15,821	1,564	14,256
特定取引利益	5	181	29	210
その他業務利益	6	2,176	3,734	5,911
営業経費	7	74,358	949	75,307
貸倒償却引当費用	8	23,074	545	22,528
貸出金償却	9	12,372	4,335	16,707
個別貸倒引当金繰入額	10	7,635	3,169	4,465
一般貸倒引当金繰入額	11	2,251	6,378	4,127
特定債務者支援引当金繰入額	12	-	-	-
共同債権買取機構関連費用	13	-	1,398	1,398
特定海外債権引当勘定繰入額	14	-	-	-
その他の与信関係費用	15	816	3,268	4,084
株式等関係損益	16	3,451	15,643	12,191
持分法による投資損益	17	-	-	-
その他	18	1,082	1,629	547
経常利益(は損失)	19	30,673	16,533	14,139
特別損益	20	9,455	3,579	5,876
税金等調整前当期純利益(は損失)	21	40,129	20,113	20,016
法人税、住民税及び事業税	22	454	1,423	1,878
法人税等調整額	23	15,589	6,471	9,118
少数株主利益(は損失)	24	409	304	713
当期純利益(は損失)	25	23,675	15,369	8,305

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益(一般貸引繰入前)	26	52,533	1,214	51,319
連結業務純益	27	50,282	5,164	55,446

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(臨時処理分を除く) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

		16年3月末	15年3月末比	15年3月末
連結子会社数		10	1	9
持分法適用会社数		-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成 15 年度		平成 14 年度
		平成 14 年度比	
(1) 業務純益 (一般貸倒繰入前)	49,018	399	48,619
職員一人当たり (千円)	14,134	580	13,554
(2) 業務純益	47,371	5,011	52,383
職員一人当たり (千円)	13,659	944	14,603

(注) 職員数は、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成 15 年度		平成 14 年度
		平成 14 年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.77	0.06	1.83
(イ) 貸出金利回	1.96	0.06	2.02
(ロ) 有価証券利回	1.46	0.01	1.47
(2) 資金調達原価 (B)	1.27	0.10	1.37
(イ) 預金等利回	0.04	0.02	0.06
(ロ) 外部負債利回	1.07	0.27	1.34
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.50	0.04	0.46

(参考) 国内業務部門

(単位：%)

(1) 資金運用利回 (A)	1.58	0.08	1.66
(イ) 貸出金利回	1.96	0.06	2.02
(ロ) 有価証券利回	1.00	0.09	1.09
(2) 資金調達原価 (B)	1.20	0.07	1.27
(イ) 預金等利回	0.02	0.02	0.04
(ロ) 外部負債利回	1.01	0.19	1.20
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.38	0.01	0.39

4. ROE【単体】

(単位：%)

	平成 15 年度		平成 14 年度
		平成 14 年度比	
業務純益ベース	14.12	1.39	15.51
当期純利益ベース	6.80	4.32	2.48

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成 15 年度	平成 14 年度	
		平成 14 年度比	平成 14 年度
国債等債券損益	955	3,534	4,490
売却益	2,862	3,322	6,185
償還益	-	-	-
売却損	1,906	240	1,666
償還損	-	-	-
償却	-	28	28

(注) 金融商品の時価会計に伴い、有価証券の償還損益は12年度より有価証券利息(資金利益)に計上科目が変更となりました。

(単位：百万円)

	平成 15 年度	平成 14 年度	
		平成 14 年度比	平成 14 年度
株式等関係損益	3,590	15,692	12,101
売却益	4,379	2,699	1,680
売却損	357	396	754
償却	431	12,596	13,027

6. 特別損益【単体】

(単位：百万円)

	平成 15 年度	平成 14 年度	
		平成 14 年度比	平成 14 年度
特別利益	10,488	3,334	7,154
動産不動産処分益	288	152	441
償却債権取立益	4,113	2,047	6,161
その他の特別利益	6,085	5,534	551
特別損失	1,210	291	918
動産不動産処分損	1,210	608	601
その他の特別損失	-	317	317

7. 退職給付関連

(1) 退職給付引当金

【単体】

(単位:百万円)

区 分	平成 16年 3月期	備 考
退職給付債務 (A)	49,631	・割引率 2.0% ・期待運用収益率 3.5% ・退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ・過去勤務債務の処理年数 10年 ・数理計算上の差異の処理年数 10年
年金資産 (B)	37,708	
前払年金費用 () (C)	2,503	
未認識過去勤務債務 (D)	-	
未認識数理計算上の差異 (E)	7,754	
会計基準変更時差異の未処理額 (F)	-	
退職給付引当金 (A-B-C-D-E-F)	6,672	

【単体】

(単位:百万円)

区 分	平成 15年 3月期	備 考
退職給付債務 (A)	80,057	・割引率 2.5% ・期待運用収益率 4.5% ・退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ・過去勤務債務の処理年数 10年 ・数理計算上の差異の処理年数 10年
年金資産 (B)	40,281	
前払年金費用 () (C)	-	
未認識過去勤務債務 (D)	1,806	
未認識数理計算上の差異 (E)	33,161	
会計基準変更時差異の未処理額 (F)	-	
退職給付引当金 (A-B-C-D-E-F)	8,421	

(参考)【連結】

(単位:百万円)

	平成 16年 3月期	平成 15年 3月期
退職給付引当金	6,964	8,584

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

	平成 16年 3月期	平成 15年 3月期
退職給付費用計	5,857	4,655
勤務費用	2,023	2,311
利息費用	1,721	1,923
期待運用収益()	774	1,439
過去勤務債務処理額	135	202
数理計算上の差異処理額	3,022	2,063
会計基準変更時差異一括償却額	-	-

(参考)【連結】

(単位:百万円)

	平成 16年 3月期	平成 15年 3月期
退職給付費用計	6,150	4,896

8. 有価証券の評価損益

有価証券の評価損益(単体)は満期保有目的の債券が18億円、その他有価証券が917億円、合計で935億円の評価益となりました。

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成16年3月末				平成15年3月末		
	評価損益	15年3月末比			評価損益	15年3月末比	
		15年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,822	1,493	1,850	28	3,316	3,375	59
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	91,769	61,502	103,801	12,032	30,266	52,430	22,164
株式	70,980	71,407	72,655	1,674	426	15,585	16,012
債券	4,813	18,859	14,434	9,620	23,672	27,034	3,362
その他	15,975	8,953	16,712	737	7,021	9,810	2,789
合計	93,591	60,008	105,652	12,060	33,583	55,806	22,223
株式	70,980	71,407	72,655	1,674	426	15,585	16,012
債券	6,183	19,809	15,832	9,649	25,992	29,414	3,421
その他	16,427	8,410	17,164	737	8,016	10,806	2,789

【連結】

(単位:百万円)

	平成16年3月末				平成15年3月末		
	評価損益	15年3月末比			評価損益	15年3月末比	
		15年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,822	1,493	1,850	28	3,316	3,375	59
その他有価証券	91,805	61,546	103,841	12,036	30,258	52,434	22,176
株式	71,016	71,451	72,695	1,678	434	15,590	16,024
債券	4,813	18,859	14,434	9,620	23,672	27,034	3,362
その他	15,975	8,953	16,712	737	7,021	9,810	2,789
合計	93,627	60,052	105,692	12,064	33,574	55,810	22,235
株式	71,016	71,451	72,695	1,678	434	15,590	16,024
債券	6,183	19,809	15,832	9,649	25,992	29,414	3,421
その他	16,427	8,410	17,164	737	8,016	10,806	2,789

【単体・連結】(注) 1. 「有価証券」のほか、「その他資産」中に出資金も含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

9. 自己資本比率

16年3月末の連結ベースの自己資本比率は11.39%と国内基準として求められる4%を大幅にクリアーしております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	16年3月末	[速報値]		15年9月末	15年3月末
	(国内基準)	15年9月末比	15年3月末比	(国内基準)	(国内基準)
(1) 自己資本比率	11.39	0.14	0.06	11.25	11.33
(Tier 比率)	8.97	0.16	0.12	8.81	8.85
(2) Tier	340,223	9,872	12,748	330,351	327,475
(3) Tier	91,867	60	267	91,807	91,600
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	11,175	198	317	11,373	11,493
(ハ) うち劣後ローン残高	57,000	-	-	57,000	57,000
(4) 控除項目					
(他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額)	101	-	-	101	101
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	431,989	9,932	13,015	422,057	418,974
(6) リスクアセット	3,790,779	41,444	93,655	3,749,334	3,697,124

【単体】

(単位：百万円、%)

	16年3月末	[速報値]		15年9月末	15年3月末
	(国内基準)	15年9月末比	15年3月末比	(国内基準)	(国内基準)
(1) 自己資本比率	11.34	0.10	0.02	11.24	11.32
(Tier 比率)	8.95	0.13	0.08	8.82	8.87
(2) Tier	337,833	8,105	10,873	329,728	326,960
(3) Tier	90,437	44	255	90,393	90,182
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	9,846	198	317	10,045	10,164
(ハ) うち劣後ローン残高	57,000	-	-	57,000	57,000
(4) 控除項目					
(他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額)	101	-	-	101	101
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	428,170	8,149	11,128	420,020	417,042
(6) リスクアセット	3,774,563	38,853	91,686	3,735,710	3,682,877

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却実施後
- ・未収利息不計上基準：資産の自己査定基準

リスク管理債権(単体)は、貸出条件緩和債権を中心に 15年3月末比634億円、15年9月末比437億円減少しました。
貸出金に対する比率(単体)は15年3月末比1.58%、15年9月末比1.13%低下して4.57%となりました。

【単体】

(単位：百万円)

		16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
			15年9月末比	15年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	7,685	6	9,633	7,678	17,318
	延滞債権額	110,125	3,540	18,059	113,665	128,184
	3カ月以上延滞債権額	1,184	1,351	925	2,535	2,110
	貸出条件緩和債権額	80,764	38,858	34,852	119,623	115,616
	合計	199,759	43,744	63,471	243,503	263,230

貸出金残高(未残)	4,363,963	94,589	89,553	4,269,374	4,274,410
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.17	0.00	0.23	0.17	0.40
	延滞債権額	2.52	0.14	0.47	2.66	2.99
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.03	0.02	0.05	0.04
	貸出条件緩和債権額	1.85	0.95	0.85	2.80	2.70
	合計	4.57	1.13	1.58	5.70	6.15

【連結】

(単位：百万円)

		16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
			15年9月末比	15年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	7,877	11	3,615	7,865	11,492
	延滞債権額	112,437	3,581	19,325	116,019	131,763
	3カ月以上延滞債権額	1,513	1,417	987	2,930	2,500
	貸出条件緩和債権額	81,131	38,834	36,359	119,965	117,490
	合計	202,959	43,822	60,287	246,781	263,246

貸出金残高(未残)	4,320,503	94,930	87,923	4,225,573	4,232,580
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.18	0.00	0.09	0.18	0.27
	延滞債権額	2.60	0.14	0.51	2.74	3.11
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.03	0.02	0.06	0.05
	貸出条件緩和債権額	1.87	0.96	0.90	2.83	2.77
	合計	4.69	1.15	1.52	5.84	6.21

2. 業種別リスク管理債権

【単体】

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
	15年9月末比	15年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	199,758	43,744	62,911	243,502	262,669
製造業	30,050	7,202	7,350	37,253	37,400
農業	848	168	118	1,017	967
林業	3	0	1	4	2
漁業	1,542	607	113	2,150	1,655
鉱業	929	5	929	934	-
建設業	29,423	4,319	11,592	33,742	41,016
電気・ガス・熱供給・水道業	5	224	159	230	165
情報通信業	366	35	288	401	654
運輸業	7,666	319	147	7,985	7,813
卸売業	25,401	500	1,105	24,901	26,506
小売業	19,037	4,209	3,632	23,247	22,670
金融・保険業	1,683	126	6,212	1,556	7,895
不動産業	33,734	9,673	11,535	43,408	45,269
各種サービス業	39,743	17,099	21,466	56,843	61,210
その他	9,320	505	119	9,825	9,440

(注) 日本銀行業種区分の新基準により記載しております。

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
	15年9月末比	15年3月末比			
貸倒引当金	62,788	3,261	4,288	66,049	67,077
一般貸倒引当金	30,916	980	1,646	31,896	29,269
個別貸倒引当金	31,872	2,280	5,935	34,152	37,808
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
その他の偶発損失引当金	143	3	25	146	117

【連結】

(単位：百万円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
	15年9月末比	15年3月末比			
貸倒引当金	66,420	3,205	4,705	69,625	71,125
一般貸倒引当金	33,631	843	2,155	34,475	31,476
個別貸倒引当金	32,788	2,361	6,860	35,150	39,649
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-

4. リスク管理債権に対する引当率

リスク管理債権に対する保全率(単体)は77.82%と高水準を確保しております。

(単位：百万円、%)

【単体】

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
貸倒引当金 (A)	62,788	3,261	4,288	66,049	67,077
特定債務者支援引当金 (B)	-	-	-	-	-
リスク管理債権 (C)	199,759	43,744	63,471	243,503	263,230
引当率 $\{(A)+(B)\}/(C)$	31.43	4.31	5.95	27.12	25.48
引当率 (部分直接償却前)	47.70	3.35	0.77	44.35	48.47

【連結】

(単位：百万円、%)

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
貸倒引当金 (A)	66,420	3,205	4,705	69,625	71,125
特定債務者支援引当金 (B)	-	-	-	-	-
リスク管理債権 (C)	202,959	43,822	60,287	246,781	263,246
引当率 $\{(A)+(B)\}/(C)$	32.72	4.51	5.71	28.21	27.01
引当率 (部分直接償却前)	49.22	3.81	0.60	45.41	49.82

(参考) リスク管理債権に対する保全率(16年3月末)【単体】

(単位：百万円、%)

	破綻先債権額	延滞債権額	3ヵ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
貸出金の残高 (A)	7,685	110,125	1,184	80,764	199,759
担保等保全額 (B)	7,656	71,093	1,003	27,330	107,083
貸倒引当金残高 (C)	28	31,716	181	16,443	48,369
保全率 $\{(B)+(C)\}/(A)$	100.00	93.35	100.00	54.19	77.82
保全率 (部分直接償却前)	100.00	94.94	100.00	54.21	83.08

5. 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権もリスク管理債権と同様に減少いたしました。

【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,224	574	14,678	27,798	41,902
危険債権	90,860	3,026	13,295	93,887	104,156
要管理債権	81,949	40,209	35,778	122,159	117,727
合計 (A)	200,034	43,811	63,752	243,845	263,786

正常債権	4,220,069	135,528	145,964	4,084,541	4,074,105
------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

6. 金融再生法開示債権の保全状況

金融再生法開示債権に対する保全率(単体)も77.87%と高水準を確保しております。

【単体】

(単位：百万円、%)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
保全額 (C)	155,767	32,375	45,903	188,142	201,670
貸倒引当金	48,486	5,165	6,082	53,652	54,568
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	107,281	27,209	39,820	134,490	147,101

保全率 (C)/(A)	77.87	0.72	1.42	77.15	76.45
-------------	-------	------	------	-------	-------

保全率 (部分直接償却前)	83.14	0.57	0.57	82.57	83.71
---------------	-------	------	------	-------	-------

7. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係

リスク管理債権は、貸出条件緩和債権を中心に前期比634億円減少しました。
 金融再生法の開示債権は前期比637億円減少しました。
 自己査定債務者区分における要管理先債権は前期比547億円減少しました。

自己査定 債務者区分	金融再生法の 開示債権		銀行法 リスク管理債権
(単位：億円)			
破綻先債権 77 (96)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 272(146)	破綻先債権 77 (96)	破綻先債権 76(96)
実質破綻先債権 194(50)		実質破綻先債権 194(50)	延滞債権 1,101 (180)
破綻懸念先債権 908 (132)	危険債権 908 (132)		3ヵ月以上延滞債権 11(9)
要注意先 債権 3,503 (125)	要管理債権 819(357)		貸出条件緩和債権 807(348)
	要管理先 債権 1,124 (547)	小計 2,000 (637)	合計 1,997 (634)
要管理先 債権以外の 要注意先 2,378 (422)	正常債権 42,200 (1,459)		
正常先債権 39,516 (1,227)	合計 44,201 (822)		
合計 44,201 (822)			

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2. ()内は、前期比増減額を表示しております。

(対象債権について)

金融再生法上の開示債権 : 貸出金、使用貸借契約により貸し付けている有価証券、外国為替、未収利息、仮払金及び支払承諾見返を対象としております。

銀行法上のリスク管理債権 : 貸出金を対象としております。

(開示基準について)

金融再生法上の開示債権 : 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。

(ただし、要管理債権については債権単位)

銀行法上のリスク管理債権 : 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

8. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末	
	15年9月末比	15年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,363,963	94,589	90,113	4,269,374	4,273,850
製造業	579,530	16,831	18,387	596,361	597,917
農業	12,607	168	2,332	12,775	10,275
林業	171	11	29	182	200
漁業	5,259	1,625	1,138	6,884	6,397
鉱業	8,087	729	12,218	7,358	20,305
建設業	230,899	6,115	19,764	224,784	250,663
電気・ガス・熱供給・水道業	14,324	443	399	14,767	13,925
情報通信業	15,624	1,314	2,558	14,310	13,066
運輸業	120,826	907	3,787	119,919	117,039
卸売業	336,458	3,403	16,746	339,861	353,204
小売業	291,623	6,802	14,833	298,425	306,456
金融・保険業	149,153	1,503	7,674	147,650	156,827
不動産業	603,635	27,115	40,514	576,520	563,121
各種サービス業	458,875	7,007	2,179	451,868	456,696
地方公共団体	454,316	32,826	31,963	421,490	422,353
その他	1,082,569	46,354	97,171	1,036,215	985,398

(注) 日本銀行業種区分の新基準により記載しております。

(2) 消費者ローン残高【単体】

消費者ローンは、15年3月末比1,457億円、15年9月末比682億円と順調に増加しております。

(単位：百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末	
	15年9月末比	15年3月末比			
消費者ローン残高	1,034,840	68,223	145,704	966,616	889,135
うち住宅ローン残高	718,976	53,344	112,416	665,632	606,560
うちその他ローン残高	315,863	14,879	33,288	300,984	282,575

(3) 中小企業等貸出【単体】

(単位：百万円、%)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末	
	15年9月末比	15年3月末比			
中小企業等貸出金残高	2,819,393	87,262	93,978	2,732,131	2,725,415
中小企業等貸出比率	64.60	0.61	0.84	63.99	63.76

9 . 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
ブラジル	1	0	0	1	1
うちリスク管理債権	1	0	0	1	1

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10 . 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
預 金 (未残)	6,071,409	57,739	80,518	6,013,669	5,990,890
(平残)	6,038,948	17,666	72,213	6,056,614	5,966,735
貸出金 (未残)	4,363,963	94,589	89,553	4,269,374	4,274,410
(平残)	4,315,519	2,011	33,509	4,313,507	4,349,028